

危機に立つ

地方自治

W.A. ロブソン著

東京市政調査会研究部訳

勁草書房 B6変型版 196頁
480円

地方自治の死にいたる病

本書は、ロブソン著の「地方自治の発展」のプロローグ部分が独立したものでLocal Government in Crisisの翻訳である。著者が「日本語への序文」で、「もし日本に英国と類似した状況が存在しないとすれば、それは私には驚異である。」とのべている通り、イギリスの地方自治が経験している事態は、そのままわが国の自治制度が直面する姿であることに驚かされる。趣旨を概略すると、危機とはいうまでもなく中央集権化の動向をさすのであるが、他方、自治体自身増大する責務を負わされて身動きできない状態に追込まれてしまっている。そこでこれを解決する方法としては、一つは増大した任務を遂行できるように自治体の機構や区域を改善することと、もう一つは、いくつかの機能を他の機関に委ねて、その負担を軽くすることである。地方自治の本質を考えれば、前

者の方法が適切であるはずなのに、不幸にして全体のすう勢は全く逆の方向に強力に流れてきた。このような衰退の惰性から前進の惰性にきりかえるために地方自治は今や思いきった根本的変革を行わなければならない事態に直面している。これが本書の主題である。そして各方面の地方自治改革論や施策に対して厳しい批判を加える一方、率直に提言を行なっている。要するに、いまや、地方自治の外堀が埋められ、さらに内堀にまで及ぼうとしているにもかかわらず、そのような中央集権化の施策は個別的にみれば十分道理にかなっているようにみえるのであり、抽象的な観念論だけでこの動向を変えることはできないのだというのである。行政の時代遅れの区域や組織から派生している重大な結果を無視して、すべての変革に反対を主張したイギリスの自治体は、結局中央政府によりリージョン制度の導入という事態を避けることができなかつたのである。著者は、地方自治構造の再編成こそ地方自治存続の基本的要件であり、緊急に手を打たなければならない問題なのだと結んでいる。地方自治の当面する事態を正確に再確認する意味でも推せんさるべきものである。〈S〉

あとがき

今春の地方選挙を機に、地方政治とくに大都市における問題がにわかにクローズアップされ、その重要性は一般市民にもかなり浸透してきたように思われます。少なくとも大都市の住民にとって、都市政策は選挙の一争点となったことは確かです。こうして市民が都市問題の解決に大きな期待を寄せ、政党が都市政策をもたざるをえなくなったことは、おそすぎたとはいえ、喜ばしい傾向といえましょう。しかし、都市問題はますます激化して、その解決はいよいよ困難になってきています。私たちは、たえず新しい視点にたつて都市政策を再点検していかなければなりません。そこで今回は大都市圏の問題を、さまざまな角度から巨視的にとりあげ、特集としました。なお、今回の特集は、41年秋に横浜市立大学で開講した都市問題講座「首都圏計画と衛星都市の諸問題」の講義のうちから選択し、要約したもので、表現上の責任はいっさい調査室にあります。登載をご承諾下さった諸先生に、あつく御礼申しあげます。〈N〉

調査季報

14

1967年6月30日

編集・発行——横浜市総務局行政部調査室

横浜市中区港町1-1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22